

「3選」に自信たっぷりの安倍首相を脅かす

# 「不誠感」と言う名の獅子身中の虫

政治ジャーナリスト 鈴木哲夫

「忬度」よりも不誠実が仇に

「通常国会中盤から総選挙前まで長い苦渋の半年だった」――。

安倍首相を支える議員の1人は、去年1年間にこう振り返った。

2017年は、俗に「モリカケ」と言われた森友学園の国有地払い下げや加計学園の認可問題、安倍首相の昭恵夫人の関わり、相次いだ閣僚の失言や政治家のスキャンダル、大義のよく分からない総選挙、野党の分裂……。答弁も「のらりくらり」なら、野党も追及し切れないうもどかしさ。選挙を終えても体制は変わらず、将来不安を解決するための長期的な「人づくり革命」の細部などは年越し……。

1年間を通じて、そこには確かに政局直結の興味本位の面白さはあったが、政策的に見て、また与野党のあり方なども、しっかりと政治遺産はほとんどなかったと言えるのではないか。

自民党のあるベテラン議員は「2

017年は不毛な1年だった」と語ったが同感である。

政治活劇の主役たちはたくさんいた。その筆頭が、冒頭のように苦渋を嫌というほど味わった安倍首相だ。

モリカケで夏のマスコミ各社の世論調査で内閣支持率は、ついに不支持が支持を上回った。森友問題では籠池泰典前理事長夫妻、加計問題では前川喜平前文科事務次官らも参戦。

世論はもちろん、安倍首相自身の答弁や、その他の政府関係者や安倍首相側近らも肝心なところで「記憶にない」「資料がない」と突っぱね、世論の怒りを買ったという形だ。

冒頭議員はこう続ける。

「この問題の本質は、総理が指示したとか忬度があつたのかといった事実よりも、不誠実さが仇になったというところ。総理は説明して無実を訴え、それでもだめで謝ったが、やるべきは政府関係者を参考人などで国会に出席させ説明させることだ」

「モリカケ」での安倍首相の不誠実さが仇に



た

こうした中、今年2018年、安倍首相にとって最大の政治課題はと言うと……。

「9月に行なわれる自民党総裁選に3選を果たして、もう後3年首相の座に就いて長期政権を実現することです」（首相側近）

自民党は昨年党の規約を改定し、それまで2期6年までとっていた総裁の連任任期を、3期9年までに延長した。



3選に向けてやる気満々の安倍首相だが……(首相官邸)

自民党は政権政党であるから、言うまでもなく自民党の総裁は同時に首相。

つまり、安倍首相は「最大9年間の首相の座」を懸けて総裁選に挑むことになる。この改定は、安倍首相を支える二階俊博幹事らが率先して行なった。

「9月の総裁選に勝てば、2021年まで首相ということになる。その間に東京オリンピックはあるし、それだけ時間があれば、念願の憲法改正も手をつけられるなど歴史に名を残す首相となる。何としてもここで勝つためには、来年は9月まで安全運転。無理はせず、世論を

意識しながらやって行くことになるだろう」(前出側近)

### 世論調査から滲む「危うさ」

普通に考えれば安倍首相の3選の可能性は高いはずだ。

なぜなら、10月に行なわれた総選挙では自民党は280議席を超える圧勝。これを率いたリーダーが安倍首相なのだから文句のつけようはない。

また、選挙後のマスコミの世論調査による内閣支持率も不支持を上回っている。

ところが、この調査をよくよく見ると、決して安泰ではないという現

実が、深層にしっかりと横たわっていることが分かる。

安倍首相に距離を置く自民党議員はこう解説した。

「選挙前に、モリカケで内閣支持率は下がり不支持が支持を上回った。さらに安倍首相の人柄が信頼できないと厳しい世論になった。選挙で大勝して、確かに支持率は回復したが、一方で総裁選での3選について世論調査では、11月のFNN世論調査や12月のJNN世論調査など、いずれも『安倍首相以外』という人が半数を超えている。つまり、あの夏に失った安倍首相への信頼というのは底辺では回復していないということだ」

また、時事通信が行なった世論調査もこれに追い打ちをかけている。

内閣支持率そのものが2カ月ぶりに減少に転じ、その背景には、12月に閉幕した特別国会でモリカケ問題を巡り、安倍首相が行なった国会答弁などが影響した、と時事通信は分析している。

さらに、内閣を支持するという人でさえその理由のトップは、「安倍首相だから……」ではなく「他に適当な人がいないから」で18・8%。

一方、支持しない理由のトップも、「首相を信頼できない」が21・0%。つまり、安倍首相である必然性を、国民はあまり感じていないということなのだ。

「総裁選は国民全員に投票権があるわけではなく、全国の自民党員や自民党議員だけで投票するわけだが、実は党員票は世論に近い動きをする。安倍首相は元々地方票には弱く、前々回の総裁選では石破茂前地方創生相に完全に敗れたほど。3選は安倍首相でなくていいという今の世論が続く限り、何かスキヤンダルなど火種があれば安倍首相にとって総裁選での大逆風になる」(同議員)

### 「石破語録」から見える本気度

今のところ、総裁選の対抗馬は石破茂元地方創生相だろう。

総選挙に圧勝した安倍首相に対し、党内では本来だれも文句など言えるはずはない。

ところが、逆に、安倍政権を批判し、苦言の数も増えて来ているのが石破氏。

石破氏には悔しさがある。政権復帰直前の総裁選に出馬したが、地



日を追って「安倍氏批判」を強める石破氏

さつと次のようなものだ。

## ▼国会での与野党の時間配分見直しについての発言

《与党は、法案や予算案を国会に提出する前に、政府とさんざんやり取りしており、その分は割り引いて考えないとフェアではない。》

議席数に見合った配分というのは、議論として成り立たない。いかにして野党を立てるのが大事だ》(11月2日派閥総会で)

## ▼憲法改正について

《安倍総理の改憲案は党議決定されたものではない。9条3項に自衛隊を明記すると、9条2項と論理的整合性が取れない。自衛隊と書きさえすればいいものではない》(11月23日玉川大学講演で)

## ▼北朝鮮の核の脅威について

《作らない・持たないというのは、やはり我が国として譲れない。しかし、北朝鮮が核ミサイルを持つようになった今、本当に米国の核の傘は今までどおり有効かと検証することが、政府の国民に対する義務ではないか。》

ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリアがとっている政策が、ニ

ュークリア(核)シェアリング。

核兵器を持たない国が米国と条約を結び、有事の際その核を使って反撃できるというもの。やはり核というものについて何らかの権限を持ち、米国との間にいつどのようを使うか協議を進めるべきだ。これは欧州諸国では当たり前のことだ。

このような協議は事務レベルでも政治レベルでも常にやっている。日本もそういう協議をちゃんとやっているということ、国民に対してメッセージとして発する義務がある。政治が本気になって国民に語っているのだろうか》(11月18日AbemaTVで)

## ▼モリカケについて

《森友学園は》国会の求めに応じて報告が出た。感情論ではなく、きちんと法律と数字と事実に基づいて、どうしてこんなことが起こったかを説明するのは、国会の責任だ。

(財務省の担当局長だった佐川宣寿国税庁長官は)政府として何の瑕疵もないのであれば、なおさら記者会見をして納税者に広くきちんとした説明をするのが、国税

のトップだ》(11月24日番組収録で)

## ▼党内議論について

《安倍首相が総選挙で掲げた消費増税の使途変更について》使い道を変え、子育てに充てると仰ったが、自民党の人は誰も聞いていない。

総理が何でも決められるなら、自民党なんかいらない》(安倍首相の母校・成蹊大での講演)

## ▼総裁選について

《総裁選は》党員が選択できないことは、党員に対して失礼じやないか。我が党は国民政党で、

(米海軍)



石破氏は北朝鮮の核の脅威への対抗手段にも問題提起する



(外務省)



岸田氏は3選目論む安倍氏を支持か

いろんな意見があるのが当たり前。ない方がおかしい。どれを選ぶのかというのは、自民党の権者たる党員の権利だ。

この権利を我々が阻害することはやってはいけないことだ。(安倍晋三首相が無投票再選だった)

2年前にそういう権利を行使できなかったわけだから、来年は党員の権利を行使させないと政党の名に値しない。私であれ、岸田(文雄)さんであれ、野田(聖子)さんであれ、誰であれ、自由民主党の総裁に立候補できる国会議員20人以上の推薦人を集められる人は、自分の意見をきちんと出して、党員に選んでもらう(東京・渋谷でのシンポジウムで)

## 「地方重視」と「禅譲狙い」

こうして見ると、一連の発言は明らかに安倍首相の政権運営や政策に一線を画し、次期総裁選へ出馬するということと見てとれる。

石破氏は、総裁選に出るための政権構想について「来年(2018年)の6月ぐらいになる」と周囲に漏らしている。

その中身は、「地方創生」だ。石破氏は、自らの側近など周囲にこう話している。

「オリンピックという祭りは終わる。そんな中で地方には経済活動やサービス業など伸びしろと潜在力がある。いつの時代も、国を変えるのは地方。(安倍首相の)大胆な金融緩和や機動的な財政出動なんて、いつまでもどこまでも続くはずはない。このまま行つて日本は潰れるのか地方創生大臣をやつて、ああ自分はこんなに日本のことを知らなかったのかと痛感させられた。地方のポテンシャルを最大限に引き出すのが次の時代の政治の使命」

石破氏は、地方に軸足を置いている。今も、多い時で週に4日は地方行脚を続けている石破氏。講演の

要請などはひっきりなしで、石破氏の地方人気は高い。

「総裁選で地方党員の票が石破氏を支持すれば、彼らに日頃から支えられているその選挙区の国会議員だつて、安倍さんというわけには行かなくなる」(前出側近)

地方行脚は総裁選での地方票の獲得という作戦にもつながる。安倍首相に挑む筆頭候補は石破氏であろう。

一方、岸田氏は、12月に「外交政策研究会」と、2050年の社会にどんな政策が必要かを議論する「未来戦略研究会」を発足させた。政調会長の諮問機関ではあるが、「ポスト安倍」へのアピールであり、総裁選を睨んだ公約づくりの場ではないかという見方もある。ただ、総裁選に出るのかどうかについては定まらない。

安倍首相側近が総裁選の見通しについてこう話す。

「石破氏以外は禅譲狙いと見ていい。安倍首相が改造前にそれぞれ個別に話してうまく取り込んだ。たとえば岸田氏。もともと上に仕えて譲つてもらったタイプ。夏の内閣改造の時に安倍首相と2人でじっくり話したようだが、次の総裁選までは岸田

氏が安倍首相を支え3選を支持する。しかし、安倍首相もいつ何があるか分からないから、その時は岸田氏に禅譲するという話になったのではないか。岸田氏が石破氏のように政権批判せずに、是々非々で慎重に発言しているのはその証拠だろう。

出馬の意思をこれまで示して来ている野田聖子総務相についても、総裁選に出るような雰囲気を見せているのかどうか。『出ると言い続ける』とか言っているが20人は厳しい。野田氏も、改造前に安倍首相としてかり話をしているという見方もある。彼らは戦うより、協力関係の中で禅譲狙いの方が首相への現実味が出てくるという判断だろう」

こうして見ると、総裁選は実質「安倍vs石破」の構図が見えて来る。

そもそもライバルがいて安倍首相も成長する。弛緩した政治も引き締まる。そのために、石破氏の出馬は「政治家としての責任」とは言えまいか。

2018年の幕開け。安倍首相にとつて3選を睨んだ政権運営が続くが、それは不安を内包しながらのものとなるだろう。